



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 馨
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部 (氏名) 青木 稔 TEL 03-6632-7000
本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	36,691	1.5	2,601	△12.4	2,977	△9.5	1,978	△10.4
2026年3月期第1四半期	36,161	14.0	2,968	33.2	3,290	25.8	2,207	10.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,806百万円(40.0%) 2026年3月期第1四半期 3,432百万円(21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.24	—
2026年3月期第1四半期	53.63	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	113,018	74,667	66.1
2026年3月期	115,120	73,670	64.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 74,666百万円 2026年3月期 73,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	93.00	128.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	86.00	128.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.9	18,000	5.1	18,500	2.9	13,700	4.3	334.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) Quantum Automation(Shanghai)Co.,Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	41,964,000株	2026年3月期	41,964,000株
2027年3月期1Q	947,077株	2026年3月期	957,793株
2027年3月期1Q	41,008,886株	2026年3月期1Q	41,158,811株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2027年3月期1Q 133,638株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2027年3月期1Q 141,675株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年8月7日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が緩やかに上昇する中であっても、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。企業部門においても、中東情勢をはじめとする海外経済の不透明感を注視する必要があるものの、企業収益には改善の動きがみられ、民間設備投資も持ち直して推移しています。また、補正予算の効果等により公共投資についても堅調に推移しました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、現時点で中東情勢による直接的な仕入や施工・営業活動への影響は軽微に留まっております。主要な顧客市場である建設業界においては、景気の回復基調を背景とした設備投資の持ち直しにより、都市部を中心とした再開発案件に加え、データセンターや再生可能エネルギー関連などの分野で投資意欲が底堅く推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりや、労働集約型産業である建設業界特有の人手不足感が引き続き高い水準にあることから、工期管理や施工体制の確保が事業運営上の継続的な課題となりました。

このような環境下、当社グループは、第二次中期経営計画の初年度として、各事業領域における需要獲得に注力しました。当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高36,691百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益2,601百万円（同12.4%減）となりました。

営業利益の減少につきましては、商品販売は、売上・利益ともに好調であったものの、利益創出の主力を担う計装工事において案件の受注獲得が順調に進む一方、工事規模の大型化・長期化に伴い、当第1四半期の進捗が翌四半期以降へシフトしたことによる売上計上時期の期ずれが主な要因です。加えて、第二次中期経営計画に基づく中長期的な成長基盤の構築を目的として、東テクの新卒採用拡大やグループ会社でベースアップを実施したことによる販管費の増加も影響しております。

本日開示の「決算補足資料」に記載の通り、受注高および受注残高は堅調に推移しており、今後の工事進捗の進展等により通期業績目標の達成を目指してまいります。あわせて、26年度を初年度とする第二次中期経営計画のもと、各事業における事業基盤の深化と財務基盤のさらなる強化を継続的に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

<商品販売事業>

空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売および保守サービスを展開しております。特に都市部再開発案件等の堅調な受注環境を背景に、売上高は21,626百万円(前年同期比2.6%増)、売上総利益は4,871百万円(同7.8%増)となりました。

<工事事業>

計装工事を中心に、管工事・電気工事などの設計・施工、および保守・メンテナンスを提供しております。旺盛な建設需要に加え、保守領域での提案型受注も奏功し、売上高は16,171百万円(前年同期比2.9%増)、売上総利益は5,570百万円(同0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,102百万円減少し113,018百万円となりました。保有有価証券の時価上昇により投資有価証券が4,073百万円、現金預金が776百万円それぞれ増加した一方で、営業債権や棚卸資産が6,953百万円減少したことが主な要因です。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,099百万円減少し38,350百万円となりました。これは、繰延税金負債が2,136百万円、その他流動負債が2,049百万円、有利子負債が1,509百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少3,554百万円に加え、未払法人税等の減少2,679百万円、さらに、賞与の支給に伴い賞与引当金が2,602百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて997百万円増加し74,667百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純減額1,848百万円があった一方で、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が2,775百万円増加したこ

とが主な要因です。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.1%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,303	12,079
受取手形、売掛金及び契約資産	32,792	26,677
電子記録債権	6,964	6,276
棚卸資産	3,796	3,645
未収入金	821	424
その他	644	875
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	56,321	49,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,908	15,283
土地	13,050	13,052
リース資産	1,903	1,981
建設仮勘定	579	544
その他	1,366	1,403
減価償却累計額	△5,383	△5,521
有形固定資産合計	26,425	26,743
無形固定資産		
のれん	885	843
顧客関連資産	1,165	1,125
ソフトウェア	361	382
ソフトウェア仮勘定	788	732
その他	402	412
無形固定資産合計	3,604	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	21,278	25,351
繰延税金資産	310	234
退職給付に係る資産	2,383	2,479
その他	4,931	4,866
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	28,770	32,798
固定資産合計	58,799	63,038
資産合計	115,120	113,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,365	10,896
電子記録債務	2,176	1,090
短期借入金	4,960	6,499
未払法人税等	2,840	160
賞与引当金	4,351	1,748
役員賞与引当金	17	-
その他	6,978	9,027
流動負債合計	34,689	29,423
固定負債		
長期借入金	333	303
リース債務	1,380	1,406
繰延税金負債	4,231	6,368
役員退職慰労引当金	210	217
退職給付に係る負債	424	436
その他	179	192
固定負債合計	6,760	8,926
負債合計	41,449	38,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,352	2,361
利益剰余金	56,546	54,697
自己株式	△972	△963
株主資本合計	59,783	57,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,446	14,222
為替換算調整勘定	1,572	1,679
退職給付に係る調整累計額	866	812
その他の包括利益累計額合計	13,886	16,714
非支配株主持分	0	1
純資産合計	73,670	74,667
負債純資産合計	115,120	113,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	36,161	36,691
売上原価	26,087	26,260
売上総利益	10,074	10,430
販売費及び一般管理費	7,106	7,829
営業利益	2,968	2,601
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	210	300
仕入割引	117	107
雑収入	93	75
営業外収益合計	437	493
営業外費用		
支払利息	29	24
不動産賃貸原価	23	24
支払保証料	21	19
雑損失	41	48
営業外費用合計	115	117
経常利益	3,290	2,977
税金等調整前四半期純利益	3,290	2,977
法人税、住民税及び事業税	179	56
法人税等調整額	905	942
法人税等合計	1,084	998
四半期純利益	2,205	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,207	1,978

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,205	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,520	2,775
為替換算調整勘定	△263	106
退職給付に係る調整額	△30	△54
その他の包括利益合計	1,226	2,827
四半期包括利益	3,432	4,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,434	4,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれん償却額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	463百万円	386百万円
のれんの償却額	77	55

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,486	15,669	36,156	5	36,161	-	36,161
セグメント間の 内部売上高又は振替高	592	45	638	-	638	△638	-
計	21,079	15,714	36,794	5	36,800	△638	36,161
セグメント利益	4,518	5,547	10,066	0	10,067	7	10,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

工事業業において、三王機工株式会社を連結子会社としています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては526百万円です。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,521	16,156	36,678	12	36,691	-	36,691
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,104	15	1,119	-	1,119	△1,119	-
計	21,626	16,171	37,798	12	37,810	△1,119	36,691
セグメント利益	4,871	5,570	10,441	5	10,446	△15	10,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△15百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年4月1日に行われた三王機工株式会社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額954百万円は、会計処理の確定により427百万円減少し、526百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が661百万円、繰延税金負債が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。